

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	元年度	2年度	増 減
流動性貯金	56,205,894 (33.50)	63,625,782 (37.10)	7,419,888
定期性貯金	111,182,820 (66.27)	107,616,047 (62.76)	△ 3,566,773
その他の貯金	390,884 (0.23)	244,089 (0.14)	△ 146,795
計	167,779,598 (100.00)	171,485,918 (100.00)	3,706,320
譲渡性貯金	-	-	-
合 計	167,779,598 (100.00)	171,485,918 (100.00)	3,706,320

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	元年度	2年度	増 減
定期貯金	100,237,174 (100.00)	100,201,791 (100.00)	△ 35,383
うち固定金利定期	100,199,604 (99.96)	100,164,221 (99.96)	△ 35,383
うち変動金利定期	37,570 (0.04)	37,570 (0.04)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	30年度	2年度	増 減
手形貸付	535,025	312,999	△ 222,026
証書貸付	41,638,979	42,472,551	833,572
当座貸越	1,872,564	1,618,736	△ 253,828
割引手形	-	-	-
合 計	44,046,568	44,404,286	357,718

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	元年度	2年度	増 減
固定金利貸出	38,736,728 (86.20)	38,417,536 (86.04)	△ 319,192
変動金利貸出	3,537,873 (7.87)	4,420,424 (9.90)	882,551
その他	2,661,666 (5.92)	1,811,422 (4.06)	△ 850,244
合 計	44,936,268 (100.00)	44,649,384 (100.00)	△ 286,884

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には当座貸越、無利息等固定及び変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	元年度	2年度	増 減
貯金・定期積金等	319,783	241,354	△ 78,429
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	12,581	10,062	△ 2,519
小 計	332,364	251,416	△ 80,948
農業信用基金協会保証	26,652,830	23,556,569	△ 3,096,261
その他保証	8,171,300	9,009,993	838,693
小 計	34,824,130	32,566,562	△ 2,257,568
信 用	9,779,774	11,831,404	2,051,630
合 計	44,936,268	44,649,384	△ 286,884

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	元年度	2年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	元年度		2年度		増 減
近 代 化	104,082	(0.23)	86,455	(0.19)	△ 17,627
その他制度資金	2,903,194	(6.46)	1,843,551	(4.13)	△ 1,059,643
農 業 設 備	2,461,420	(5.48)	2,161,591	(4.84)	△ 299,829
農 業 運 転	4,252,720	(9.46)	5,151,291	(11.54)	898,571
事 業 設 備	1,959,233	(4.36)	1,987,100	(4.45)	27,867
事 業 運 転	4,903,881	(10.91)	4,138,711	(9.27)	△ 765,170
住 宅 関 連	22,994,795	(51.17)	24,065,147	(53.90)	1,070,352
生 活 関 連	1,695,485	(3.77)	1,664,604	(3.73)	△ 30,881
そ の 他	3,661,453	(8.15)	3,550,930	(7.95)	△ 110,523
合 計	44,936,268	(100.00)	44,649,384	(100.00)	△ 286,884

(注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	元年度	2年度	増 減
農業	15,633,437 (34.79)	14,563,433 (32.62)	△ 1,070,004
林業	22,336 (0.05)	20,564 (0.05)	△ 1,772
水産業	371,375 (0.83)	367,946 (0.82)	△ 3,429
製造業	3,408,129 (7.58)	3,528,456 (7.90)	120,327
鉱業	64,364 (0.14)	83,626 (0.19)	19,262
建設・不動産業	4,343,119 (9.67)	4,332,430 (9.70)	△ 10,689
電気・ガス・熱供給水道業	1,022,152 (2.27)	1,088,868 (2.44)	66,716
運輸・通信業	1,490,437 (3.32)	1,586,954 (3.55)	96,517
金融・保険業	158,219 (0.35)	147,014 (0.33)	△ 11,205
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,167,974 (20.40)	9,575,368 (21.45)	407,394
地方公共団体	4,477,827 (9.96)	3,674,927 (8.23)	△ 802,900
非営利法人	-	-	-
その他	4,776,899 (10.63)	5,679,798 (12.72)	902,899
合 計	44,936,268 (100.00)	44,649,384 (100.00)	△ 286,884

(注) 1. () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	元年度	2年度	増 減
農業	12,451,583	12,008,852	△ 442,731
耕作	84,596	67,792	△ 16,804
野菜・園芸	1,156,436	1,029,439	△ 126,997
果樹・樹園農業	913,442	882,652	△ 30,790
工芸作物	289,012	269,753	△ 19,259
養豚・肉牛・酪農	7,828,690	6,798,522	△ 1,030,168
養鶏・養卵	0	0	-
養蚕	0	0	-
その他農業	2,179,408	2,960,694	781,286
農業関連団体等	-	-	-
合 計	12,451,583	12,008,852	△ 442,731

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種別別 [貸出金]

(単位:千円)

種 類	元年度	2年度	増 減
プロパー資金	7,110,075	7,617,737	507,662
農業制度資金	5,341,508	4,391,115	△ 950,393
農業近代化資金	3,462,997	3,376,063	△ 86,934
その他制度資金	1,878,512	1,015,052	△ 863,460
合 計	12,451,583	12,008,852	△ 442,731

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

種 類	元年度	2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:千円)

種 類	元年度	2年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	916,440	679,679	△ 236,761
3ヵ月以上延滞債権額	3,102	-	△ 3,102
貸出条件緩和債権額	38,967	10,651	△ 28,316
合 計	958,510	690,331	△ 268,179

- (注) 1. 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3ヵ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権：債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円)

債権区分		債権額	保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	元年度	93,047	41,062	51,984	93,046
	2年度	88,047	51,326	36,721	88,047
危険債権	元年度	823,393	591,504	131,986	723,490
	2年度	591,632	400,320	100,059	500,379
要管理債権	元年度	42,070	36,106	370	36,476
	2年度	10,652	9,996	254	10,250
小 計	元年度	958,510	668,672	184,340	853,012
	2年度	690,331	461,642	137,034	598,676
正常債権	元年度	44,018,672			
	2年度	43,995,680			
合 計	元年度	44,977,182			
	2年度	44,686,011			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権：法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（債務者区分が破綻先、実質破綻先の貸出金）
- ②危険債権：経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権（債務者区分が破綻懸念先の貸出金）

- ③要管理債権：3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
 (債務者区分が要管理先のうち、3ヵ月以上延滞貸出金及び貸出条件緩和貸出金)
 ④正常債権：上記以外の債権 (債務者区分が正常先、要管理先のうちその他要注意先等)

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

債権区分	元年度				2年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	56,147	18,443	-	56,147	18,443	18,443	10,336	-	18,443	10,335
個別貸倒引当金	256,331	232,704	-	256,331	232,704	232,704	193,203	-	232,704	193,203
合計	312,478	251,148	-	312,478	251,148	251,148	203,539	-	251,148	203,538

⑫ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	元年度	2年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		元年度		2年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	32,733	224,818	31,529	246,579
	金額	46,002,738	45,756,147	42,807,476	51,574,769
代金取立為替	件数	2	0	3	2
	金額	82	0	14,437	32
雑為替	件数	697	147	780	161
	金額	62,784	39,565	101,358	32,306
合計	件数	33,432	224,965	32,312	246,742
	金額	46,065,604	45,795,712	42,923,271	51,607,107

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	元年度	2年度	増減
国債	7,717,975	11,820,068	4,102,093
地方債	3,196,247	3,189,558	△ 6,689
政府保証債	1,499,614	1,499,704	90
社債	1,346,128	4,426,336	3,080,208
受益証券	1,499,977	1,499,877	△ 100
合計	15,259,941	22,435,543	7,175,602

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
元年度								
国 債	-	-	-	-	-	8,658,830	-	8,658,830
地 方 債	-	203,840	627,060	-	975,230	1,701,584	-	3,507,714
政府保証債	-	-	-	-	-	1,759,200	-	1,759,200
社 債	-	-	499,600	425,400	100,320	871,420	-	1,896,740
受 益 証 券	-	-	-	524,150	1,028,200	-	-	1,552,350
2年度								
国 債						13,043,390		13,043,390
地 方 債		202,200	621,180		967,240	1,682,849		3,473,468
政府保証債						1,742,600		1,742,600
社 債				498,750	1,417,340	1,993,340		3,909,430
受 益 証 券				606,890	900,400			1,507,290

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	元年度			2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	元年度			2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	15,591,464	14,237,327	1,354,137	16,062,318	14,892,137	1,170,181
	国債	8,159,780	7,443,204	716,576	7,900,630	7,304,723	595,907
	地方債	3,507,714	3,194,373	313,341	3,473,468	3,187,644	285,824
	政保債	1,759,200	1,499,750	259,450	1,742,600	1,499,768	242,832
	社債	612,420	600,000	12,420	1,932,890	1,900,000	32,890
	受益証券	1,552,350	1,500,000	52,350	1,012,730	1,000,000	12,730
	小計	15,591,464	14,237,327	1,354,137	16,062,318	14,892,137	1,170,181
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	1,783,370	1,899,093	△ 115,723	7,613,860	7,734,210	△ 120,350
	国債	499,050	499,093	△ 43	5,142,760	5,234,210	△ 91,450
	社債	1,284,320	1,400,000	△ 115,680	1,976,540	2,000,000	△ 23,460
	受益証券	-	-	0	494,560	500,000	△ 5,440
	小計	1,783,370	1,899,093	△ 115,723	7,613,860	7,734,210	△ 120,350
合 計	17,374,834	16,136,420	1,238,415	23,676,178	22,626,347	1,049,831	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券に該当する取引はありません。
 4. 満期保有目的の債券に該当する取引はありません。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種 類	元年度		2年度		
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高	
生命総合共済	終身共済	6,263,774	148,724,293	5,896,574	143,272,696
	定期生命共済	358,700	708,700	781,500	1,394,000
	養老生命共済	1,132,580	59,406,028	774,700	53,213,842
	うち子ども共済	517,400	18,501,777	388,400	17,502,377
	医療共済	18,500	4,308,000	62,000	3,924,500
	がん共済	-	772,500	-	751,500
	定期医療共済	-	2,530,600	-	2,350,600
	介護共済	211,862	1,124,083	539,661	1,627,336
	年金共済	-	-	-	-
建物更生共済	17,372,620	171,105,179	15,909,720	170,114,890	
合 計	25,358,036	388,679,384	23,964,156	376,649,365	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高 (単位:千円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医療共済	5,029	85,940	3,863	86,726
がん共済	968	22,664	413	22,396
定期医療共済	-	2,441	-	2,277
合 計	5,998	111,046	4,276	111,399

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位:千円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介護共済	242,444	1,984,724	568,109	2,433,637
生活障害共済 (一時金型)	110,500	303,800	111,500	387,300
生活障害共済 (定期年金型)	11,700	82,600	34,800	115,400
特定重度疾病共済			603,000	596,600

(注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高 (単位:千円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年金開始前	210,996	1,878,497	189,910	1,950,573
年金開始後	-	1,124,829	-	1,136,183
合 計	210,996	3,003,326	189,910	3,086,756

(注)金額は、年金年額 (利率変動型年金にあっては、最低保証年金額) を表示しています。

(5) 短期共済新契約高 (単位:千円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	掛 金	新契約高	掛 金
火災共済	23,844,330	47,857	27,405,720	57,412
自動車共済		797,973		806,685
傷害共済	89,518,200	34,723	45,484,200	34,475
定額定期生命共済	12,000	80	12,000	80
賠償責任共済		1,816		1,766
自賠責共済		180,567		152,067
合 計		1,063,018		1,052,488

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	元年度		2年度			
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)		
農業 資材	肥 料	772,200	84,271	769,717	87,011	
	農 薬	914,757	156,171	893,097	152,067	
	飼 料	3,020,755	130,823	2,890,549	128,581	
	施設資材	1,172,882	112,844	1,225,359	116,436	
	農業機械	696,220	91,236	556,127	75,090	
	計	6,576,814	575,345	6,334,849	559,188	
生活 燃料	生活 資材	食品(酒・米含む)	23,199	2,657	20,540	2,351
		食 材	77,533	3,078	75,510	2,527
		生活資材	99,079	10,781	41,008	3,803
		共同購入	25,002	2,224	23,569	2,028
		電 器	173,204	8,604	165,069	8,191
		耐久資材	75,422	7,727	58,749	4,168
		冠婚葬祭	2,588	144	3,782	210
		L P G	264,840	15,788	255,809	15,372
		ガス器具	19,624	981	20,816	1,040
		住宅設備	33,125	2,056	27,679	1,692
		葬 祭	195,967	65,805	203,933	67,858
		小計	989,583	119,844	896,464	109,240
	自動車	自動車	330,946	822	271,798	726
自動車整備		254,698	6,994	246,866	6,973	
小計		585,644	7,816	518,664	7,699	
燃料	鉱 油	2,735,574	325,012	2,553,007	420,755	
	T. B. A	59,247	16,690	61,585	16,421	
	小計	2,794,821	341,702	2,614,592	437,176	
	計	4,370,048	469,362	4,029,720	554,115	
	合 計	10,946,862	1,044,707	10,364,569	1,113,310	

4. 販売事業取扱実績

受託販売品

(単位:千円)

種 類		元年度		2年度		
		取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)	
農 産	米	米	1,472,533	52,915	1,100,203	39,481
		くず米	100,082	2,503	94,122	2,353
		種子粃	32,158	1,056	42,710	1,380
		飼料用米	532	13	521	13
		小計	1,605,305	56,487	1,237,556	43,227
	その他	麦	31,081	3,466	8,230	1,400
		大豆	1,876	50	1,647	38
		小計	32,957	3,516	9,877	1,438
	計	1,638,262	60,003	1,247,433	44,665	
	果 樹	みかん	ハウス	3,635,846	90,888	3,506,077
少加温			225,742	5,643	233,389	5,834
無加温			45,783	1,144	29,761	744
極早生			138,858	3,468	131,201	3,280
早生			144,570	3,614	161,303	4,032
普通			90,608	2,265	83,867	2,093
小計			4,281,407	107,022	4,145,598	103,626
落葉果樹		デコポン	569,493	14,235	443,517	11,039
		清見	148,114	3,702	102,295	2,545
		せとか	115,261	2,881	103,283	2,582
		はまさき	393,865	9,846	445,179	11,129
		その他	163,585	4,088	134,390	3,358
小計		1,390,318	34,752	1,228,664	30,653	
落葉果樹		梨	106,523	2,663	104,286	2,607
		キウイ	92,767	2,319	67,836	1,696
		もも類	39,793	995	32,841	820
		ぶどう	47,058	1,176	46,715	1,162
		その他	7,729	193	8,224	205
小計		293,870	7,346	259,902	6,490	
計		5,965,595	149,120	5,634,164	140,769	
野 菜	施設野菜	苺	3,177,820	79,402	3,409,441	85,163
		小葱	720,596	18,006	729,333	18,220
		胡瓜	568,108	14,190	608,416	15,194
		トマト	229,667	5,741	219,431	5,484
		ほうれん草	13,703	342	12,447	310
		モロヘイヤ	39,198	980	43,985	1,099
		アスパラ	157,095	3,923	161,258	4,023
		その他	8,349	208	7,423	186
	小計	4,914,536	122,792	5,191,734	129,679	
	露地野菜	玉葱	730,635	18,330	501,690	12,493
		馬鈴薯	26,294	657	41,116	1,028
		茄子	68,696	1,715	74,710	1,864
		その他	112,063	2,802	98,563	2,465
		小計	937,688	23,504	716,079	17,850
	計	5,852,224	146,296	5,907,813	147,529	
特 産	茶(荒茶)	277,077	6,924	231,352	5,781	
	花卉	89,804	2,244	78,905	1,972	
	その他	18,804	470	13,450	336	
	計	385,685	9,638	323,707	8,089	
畜 産	生乳	518,858	5,188	455,087	4,551	
	仔牛	2,050,525	20,506	1,901,459	19,014	
	肉牛	9,337,502	93,376	8,862,511	88,625	
	子豚	6,246	62	5,861	59	
	肉豚	295,563	2,956	302,090	3,021	
	鶏卵	28,856	289	28,806	288	
	その他	326,678	3,267	269,138	2,691	
計	12,564,228	125,644	11,824,952	118,249		
合計	26,405,994	490,701	24,938,069	459,301		

逢地の里

(単位:千円)

種 類	元年度		2年度		
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)	
委 託	農畜産物直売	51,724	7,332	46,919	6,689
	水産直売	4,442	800	4,657	839
	直販加工	18,956	3,224	19,022	3,250
	直販その他	4,902	737	10,782	1,620
	計	80,024	12,093	81,380	12,398
買 取	青 果	34,710	6,717	32,792	7,099
	米	11,145	1,976	8,030	1,437
	畜 産	5,507	1,060	5,234	980
	水 産	10,057	2,894	9,825	2,755
	惣 菜	1,211	295	1,349	327
	食 品	7,122	1,606	6,978	1,637
	酒	1,251	315	1,103	278
	そ の 他	932	174	481	131
	計	71,935	15,037	65,792	14,644
合 計	151,959	27,130	147,172	27,042	

唐津うまかもん市場

(単位:千円)

種 類	元年度		2年度		
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)	
委 託	農畜産物直売	244,904	37,359	221,921	34,000
	水産直売	42,203	7,590	46,380	8,344
	直販加工	78,488	13,376	76,708	13,111
	直販その他	27,460	4,111	51,460	7,726
	計	393,055	62,436	396,469	63,181
買 取	青 果	199,727	35,295	206,376	44,753
	米	140,095	12,821	129,791	16,501
	畜 産	275,197	57,509	331,387	73,830
	水 産	269,819	58,697	261,905	59,545
	惣 菜	70,235	20,932	77,532	26,500
	食 品	84,931	18,143	76,608	15,967
	酒	5,685	1,103	5,113	903
	レストラン	46,883	18,620	22,393	7,040
	ソ フ ト	13,145	7,304	10,752	5,762
	そ の 他	3,254	1,239	5,250	1,745
	花	6,042	1,245	10,995	1,970
	計	1,115,013	232,908	1,138,102	254,516
合 計	1,508,068	295,344	1,534,571	317,697	

直売

(単位:千円)

品 目	元年度		2年度	
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)
インショップ	329,373	8,284	304,273	7,736
計	329,373	8,284	304,273	7,736

(注) 逢地の里直販所及び唐津うまかもん市場の損益は、損益計算書上で直販事業に表示している。

5. 保管事業取扱実績

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度
収 入	保 管 料	24,547	19,523
	検 査 手 数 料	4,785	3,943
	保 管 雑 収 入	1,300	855
	計	30,632	24,321
支 出	保 管 労 務 費	1,445	1,746
	検 査 費 用	83	281
	保 管 雑 費	6,575	7,960
	計	8,103	9,987
差 引		22,529	14,334

6. 指導事業

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度
収 入	賦 課 金	17,973	17,566
	補 助 金	2,574	216
	実 費 収 入	13,642	12,000
	そ の 他 収 入	382	5,770
	計	34,572	35,552
支 出	指 導 費 部 会 育 成 費	27,648	19,193
	組 織 活 動 育 成 費	51,040	45,844
	教 育 農 政 費	12,567	7,571
	農 業 振 興 対 策 費	-	259
	そ の 他 費 用	20,802	10,789
計		112,058	83,656
差 引		△ 77,486	△ 48,105

7. 加工事業取扱実績

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度
精 米 加 工	収 益	14,383	15,888
	費 用	6,098	7,376
	差 引	8,285	8,512
コ ー ン 精 米	収 益	2,666	1,449
	費 用	110	36
	差 引	2,556	1,413
茶 再 製	収 益	30,029	24,369
	費 用	27,705	20,261
	差 引	2,324	4,108
堆 肥 セ ン タ ー	収 益	28,826	25,406
	費 用	18,682	19,226
	差 引	10,144	6,180
加 工 事 業 計	収 益	75,904	67,112
	費 用	52,595	46,899
	差 引	23,309	20,212

8. 利用事業取扱実績

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度	区 分		元年度	2年度
共乾施設	収益	102,166	83,467	土壌分析	収益	1,991	-
	費用	13,632	15,841		費用	1,991	-
	差引	88,534	67,626		差引	0	0
ハウスリース	収益	1,266	1,266	人工授精	収益	57,882	46,390
	費用	-	-		費用	49,505	39,595
	差引	1,266	1,266		差引	8,377	6,795
山本選果場	収益	170	135	家畜診療所	収益	22,629	26,188
	費用	-	-		費用	15,009	16,895
	差引	170	135		差引	7,620	9,293
相知選果場	収益	353	163	低コスト牛舎	収益	6,181	-
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	353	163		差引	6,181	0
野菜集荷施設	収益	46,304	54,667	牛舎リース	収益	2,158	2,111
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	46,304	54,667		差引	2,158	2,111
みかん選果場	収益	125,450	125,394	キャトル ステーション	収益	214,600	222,677
	費用	-	-		費用	194,217	207,541
	差引	125,450	125,394		差引	20,383	15,136
上場玉葱選果場	収益	24,424	22,074	その他共同施設	収益	1,734	1,731
	費用	756	590		費用	-	-
	差引	23,668	21,484		差引	1,734	1,731
みかん貯蔵庫・低温倉庫	収益	2,421	3,223	その他機械利用	収益	-	-
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	2,421	3,223		差引	0	0
育苗センター	収益	13,176	13,811	加工場	収益	260	232
	費用	11,701	12,568		費用	133	135
	差引	1,475	1,243		差引	127	97
茶工場	収益	4,974	3,312	ランドリー	収益	4,658	3,947
	費用	-	-		費用	2,422	2,104
	差引	4,974	3,312		差引	2,236	1,843
外国人技能実習	収益	11,296	13,018	利用事業計	収益	644,093	623,806
	費用	4,865	3,933		費用	294,231	299,202
	差引	6,431	9,085		差引	349,862	324,604

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	元年度	2年度	増減
総資産経常利益率	0.33	0.38	0.05
資本経常利益率	6.68	7.75	1.07
総資産当期純利益率	0.22	0.23	0.01
資本当期純利益率	4.46	4.53	0.07

(注)1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

項目		元年度	2年度	増減
貯貸率	期 末	27.39	25.75	△ 1.64
	期中平均	26.24	25.88	△ 0.36
貯証率	期 末	10.59	13.65	3.06
	期中平均	9.10	13.08	3.99

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	元年度	2年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,905,007	9,291,573
うち、出資金及び資本準備金の額	4,475,073	4,439,315
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,594,055	5,021,376
うち、外部流出予定額(△)	△ 68,530	51,535
うち、上記以外に該当するものの額	△ 95,590	△ 117,582
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,443	10,336
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,443	10,336
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	461,921	345,012
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,385,373	9,646,922
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	65,843	63,928
うち、のれんに係るものの額	65,843	63,928
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	226,370	188,332
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	292,213	252,260
<自己資本>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,093,159	9,394,661
<リスク・アセット等>		
信用リスク・アセットの額の合計額	68,011,090	70,794,660
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,566,230	2,555,644
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,566,230	2,555,644
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,104,924	8,049,202
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	76,116,015	78,843,863
<自己資本比率>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.94%	11.91%

- (注)1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスクアセット	元年度			2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,295,825	-	-	1,382,621	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,953,310	-	-	14,051,116	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	7,684,274	-	-	6,874,442	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,504,566	-	-	1,504,517	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	108,660,628	21,732,126	869,285	112,326,659	22,465,332	898,613
法人等向け	2,045,364	1,332,916	53,317	5,357,743	3,534,310	141,372
中小企業等向け及び個人向け	9,038,862	6,422,991	256,920	9,017,478	6,275,388	251,016
抵当権付住宅ローン	2,792,393	954,365	38,175	3,033,965	1,039,033	41,561
不動産取得等事業向け	1,078,611	1,002,670	40,107	1,008,743	948,939	37,958
三ヶ月以上延滞等	578,817	553,340	22,134	366,705	374,820	14,993
取立未済手形	11,491	2,298	92	14,596	2,919	117
信用保証協会等保証付	26,671,995	2,646,059	105,842	23,573,871	2,334,432	93,377
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,522,621	1,522,621	60,905	1,585,838	1,585,838	63,434
（うち出資等のエクスポージャー）	1,522,621	1,522,621	60,905	1,585,838	1,585,838	63,434
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	19,671,316	27,775,474	1,111,019	21,577,845	29,678,004	1,187,120
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,433,400	13,583,500	543,340	5,433,400	13,583,500	543,340
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,237,916	14,191,974	567,679	16,144,445	16,094,504	643,780
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちS T C 要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非S T C 適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちルックスルー方式）	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちマンドート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	2,566,230	102,649	-	2,555,645	102,226
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	192,010,071	66,511,091	2,660,444	203,176,139	70,794,660	2,831,786
C V A リスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	192,010,071	66,511,091	2,660,444	203,176,139	70,794,660	2,831,786
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
		8,104,925	324,197	8,049,203	321,968	
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
		74,616,016	2,984,641	78,843,863	3,153,755	

- (注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額をエクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
6. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれています。
7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

	元年度				2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	190,510,071	44,986,360	14,668,469	578,817	201,676,139	44,692,777	21,163,571	366,705	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	190,510,071	44,986,360	14,668,469	578,817	201,676,139	44,692,777	21,163,571	366,705	
法人	農業	3,485,773	3,471,204	-	18,537	3,701,557	3,685,997	-	18,731
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	141,220	-	-	-	141,220	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	10,000	-	-	-	90,562	80,562	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,105,746	2,360	1,103,386	-	3,410,144	1,774	3,408,369	-
	運輸・通信業	2,406,411	-	2,405,711	-	2,005,577	-	2,004,877	-
	金融・保険業	114,487,259	-	-	-	118,184,574	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,018,313	37,352	-	-	1,050,730	34,732	-	-
	日本国政府・地方公共団体	15,640,555	4,481,183	11,159,371	-	19,427,538	3,677,212	15,750,325	-
上記以外	11,082	11,082	-	9,835	7,484	7,484	-	17,018	
個人	37,116,494	36,983,179	-	550,445	37,290,446	37,205,015	-	330,956	
その他	15,087,220	-	-	-	16,366,308	-	-	-	
業種別残高計	190,510,071	44,986,360	14,668,469	578,817	201,676,139	44,692,777	21,163,571	366,705	
残存期間別残高計	1年以下	112,133,552	4,473,750	-	-	115,223,589	3,897,693	-	-
	1年超3年以下	7,659,345	7,459,179	200,166	-	7,195,083	6,994,920	200,163	-
	3年超5年以下	3,366,139	2,263,173	1,102,966	-	5,609,046	5,007,444	601,602	-
	5年超7年以下	4,520,081	4,019,722	500,359	-	2,067,517	1,567,158	500,359	-
	7年超10年以下	3,392,326	2,389,109	1,003,217	-	4,160,238	1,854,202	2,306,036	-
	10年超	36,658,322	23,795,736	11,861,760	-	43,482,228	24,926,054	17,555,411	-
	期限の定めのないもの	22,780,306	585,691	-	-	23,938,437	445,305	-	-
残存期間別残高計	190,510,071	44,986,360	14,668,469	-	201,676,139	44,692,777	21,163,571	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

債権区分	元年度					2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	56,147	18,443	-	56,147	18,443	18,443	10,336	-	18,443	10,335
個別貸倒引当金	256,331	232,704	-	256,331	232,704	232,704	193,203	-	232,704	193,203
合計	312,478	251,148	-	312,478	251,148	251,148	203,539	-	251,148	203,538

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	元年度						2年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	298,125	267,963	-	298,125	267,963	-	267,963	219,289	-	267,963	219,289	-
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	298,125	267,963	0	298,125	267,963	-	267,963	219,289	0	267,963	219,289	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	58,805	-	-	58,805	-	-	48,734	-	-	48,734	-	-
個 人	239,320	219,229	-	239,320	219,229	-	219,229	162,865	-	219,229	162,865	-
その他	-	48,734	-	-	48,734	-	-	56,424	-	-	56,424	-
業種別計	298,125	267,963	-	298,125	267,963	-	267,963	219,289	-	267,963	219,289	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		元年度			2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	19,079,012	19,079,012	-	24,379,785	24,379,785
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	26,637,383	26,637,383	-	23,492,344	23,492,344
	リスク・ウェイト 20%	-	108,672,773	108,672,773	-	112,696,109	112,696,109
	リスク・ウェイト 35%	-	2,705,531	2,705,531	-	2,951,706	2,951,706
	リスク・ウェイト 50%	1,402,682	164,278	1,566,960	3,607,219	79,025	3,686,243
	リスク・ウェイト 75%	-	8,614,834	8,614,834	-	8,346,273	8,346,273
	リスク・ウェイト 100%	601,850	19,423,590	20,025,440	301,510	22,716,345	23,017,855
	リスク・ウェイト 150%	-	340,969	340,969	-	228,069	228,069
	リスク・ウェイト 250%	-	5,433,400	5,433,400	-	5,433,400	5,433,400
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
業種別計		2,004,531	191,071,770	193,076,301	3,908,729	200,323,055	204,231,784

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	元年度		2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,566	-	1,504,517
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,000	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	159,583	28,147	110,868	379,685
抵当権住宅ローン	-	74,287	-	62,044
不動産取得等事業向け	-	74,488	-	61,166
三ヶ月以上延滞等	-	541	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	161,583	1,682,028	110,868	2,007,413

(注)1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「その他」には、現金及び上記以外の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	7,182,391	7,182,391	7,207,570	7,207,570
合計	7,182,391	7,182,391	7,207,570	7,207,570

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

元年度			2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

元年度		2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

元年度		2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	元年度	2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,500,000	1,500,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスクマネジメント委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、金利低下によるものです。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		元年度	2 年度	元年度	2 年度
1	上方パラレルシフト	2,196	2,855	99	157
2	下方パラレルシフト	-13	-824	3	2
3	スティープ化	2,112	2,722		
4	フラット化	-552	-1,369		
5	短期金利上昇	-315	-320		
6	短期金利低下	-316	-395		
7	最大値	2,196	2,855	99	157
		元年度		2 年度	
8	自己資本の額	9,093		9,394	